

議案第9号

平成26年度長久手市公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

平成26年度長久手市の公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,440,730千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,300,000千円と定める。

平成26年2月27日提出

長久手市長 吉田一平

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 1
	1 手数料	1
2 繰入金		259,729
	1 一般会計繰入金	259,729
3 市債		1,181,000
	1 市債	1,181,000
歳入合計		1,440,730

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 42,268
	1 総務管理費	42,268
2 事業費		1,395,462
	1 土地区画整理事業費	1,395,462
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		1,440,730

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理 事業債	千円 1, 1 8 1, 0 0 0	証書借入又 は証券発行	% 5. 0以下 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該利率見直し 後の利率)	政府資金、県振 興資金その他金 融機関の融資条 件による。 ただし、財政の 都合により償還 年限を短縮し、 若しくは繰上償 還し、又は低利 債に借替えする ことができる。
計	1, 1 8 1, 0 0 0			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	1	0	1
2 繰入金	259,729	215,778	43,951
3 市債	1,181,000	0	1,181,000
歳 入 合 計	1,440,730	215,778	1,224,952

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	42,268	75,607	△33,339
2 事業費	1,395,462	140,171	1,255,291
3 予備費	3,000	0	3,000
歳 出 合 計	1,440,730	215,778	1,224,952

本年度予算額の財源内訳			
特	定 財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	42,268
0	1,181,000	0	214,462
0	0	0	3,000
0	1,181,000	0	259,730

## 2 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 手数料	1	0	1
計	1	0	1

### 2 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	259,729	215,778	43,951
計	259,729	215,778	43,951

### 3 款 市債

#### 1 項 市債

1 土地区画整理事業債	1,181,000	0	1,181,000
計	1,181,000	0	1,181,000



節		説明	千円
区分	金額		
1 手数料	1 千円	仮換地証明等手数料	1 千円

1 一般会計繰入金	259,729	一般会計繰入金	259,729

1 土地区画整理事業債	1,181,000	土地区画整理事業債	1,181,000

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 38,918	千円 50,105	千円 △11,187	千円	千円	千円	千円 38,918

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 14,900	○ 職員人件費	( 36,020) 千円
		一般職給料	14,900
3 職員手当等	13,220	扶養手当	1,100
		地域手当	1,000
4 共済費	4,900	時間外勤務手当	2,400
		管理職手当	1,100
9 旅費	60	特殊勤務手当	90
普通旅費	20	期末手当	4,000
特別旅費	40	勤勉手当	2,100
		通勤手当	220
11 需用費	330	住居手当	300
		児童手当	840
消耗品費	200	休日勤務手当	70
燃料費	80	短期負担金	1,100
食糧費	10	長期負担金	3,000
修繕料	40	福祉負担金	50
		追加費用	600
12 役務費	200	事務費負担金	50
		介護保険負担金	100
		退職手当組合負担金	3,000
14 使用料及び賃借料	92	○ 一般管理諸経費	( 362)
		普通旅費	20
		特別旅費	40
18 備品購入費	2,216	消耗品費	200
		食糧費	10
19 負担金、補助及び交付金	3,000	道路通行料	10
		放送受信料	82
		○ 自動車管理費	( 2,536)
		燃料費	80
		修繕料	40
		自動車損害保険料	100
		自動車点検手数料	11
		洗車手数料	7
		新車登録手数料	82
		公用車	2,216

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 現地事務所 費	千円 3,350	千円 25,502	千円 △22,152	千円	千円	千円	千円 3,350
計	42,268	75,607	△33,339	0	0	0	42,268

2 款 事業費

1 項 土地区画整理事業費

1 土地区画整 理事業費	1,395,462	140,171	1,255,291		1,181,000		214,462
-----------------	-----------	---------	-----------	--	-----------	--	---------

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 1,105	○ 現地事務所管理費 ( 3,350)
消耗品費	613	消耗品費 613
光熱水費	492	光熱水費 492
12 役務費	306	通信運搬費 120
		火災保険料 12
		損害保険料 174
14 使用料及び賃借料	303	コピー機使用料 303
		事務用備品 1,636
18 備品購入費	1,636	

1 報酬	263	○ 土地区画整理事業費 ( 1,395,462)
		土地区画整理審議会委員報酬 (10人) 219
11 需用費	49	評価員報酬 (3人) 44
消耗品費	39	消耗品費 39
食糧費	10	食糧費 10
		包括支援業務委託 101,465
		街区工事設計委託 4,096
13 委託料	138,452	橋梁設計委託 6,289
		補償調査業務委託 4,934
14 使用料及び賃借料	10,338	地質調査業務委託 8,476
		調整池設計委託 1,642
		事業計画変更業務委託 4,211
15 工事請負費	650,965	使用収益開始通知書作成業務委託 756
		測量業務委託 6,583
19 負担金、補助及び交付金	37	借地料 10,338
		街区整備工事 610,047
		橋梁工事 34,992
		調整池整備工事 5,926

2款 事業費

1項 土地区画整理事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,395,462	140,171	1,255,291	0	1,181,000	0	214,462

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	3,000	0	3,000				3,000
計	3,000	0	3,000	0	0	0	3,000

節		説明
区分	金額	
22 補償、補填及び賠償金	千円 595,358	審議会委員等旅費負担金 補償金 千円 37 595,358

		○ 予備費 ( 3,000)
		予備費 3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費(千円)	合計(千円)	備 考
		報酬(千円)	給料(千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	計(千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職							
	計							

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	4 (0)		14,900	13,220	28,120	4,900	33,020	
前年度	6 (0)		23,300	14,000	37,300	6,660	43,960	
比 較	△ 2 (0)		△ 8,400	△ 780	△ 9,180	△ 1,760	△ 10,940	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	4,000	2,100	1,000	1,100	2,400	1,100	300
	前 年 度	5,100	2,700	1,300	1,300	2,000	600	0
	比 較	△ 1,100	△ 600	△ 300	△ 200	400	500	300

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	220	90		70			840	
	前 年 度	250	30		20			700	
	比 較	△ 30	60		50			140	



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 8,400	給料改定に伴う増減分	0	
		普通昇給に伴う増加分	808	昇給による増加分 808
		その他の増減分	△ 9,208	職員の変動に係る増減分 △ 9,174 その他 △ 34
職員手当	△ 780	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 780	職員の変動に係る増減分 △ 1,290 その他 510

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当りの給与

区分		一般行政職	消防職	その他の行(一)職	技能労務職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	305050			
	平均給与月額(円)	481371			
	平均年齢(歳)	37.5			
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)				
	平均給与月額(円)				
	平均年齢(歳)				

平成25年度から始まる特別会計であるため数値なし。

## イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	消防職	その他の行(一)職	技能労務職
高校卒	144,500			
大学卒	178,800			

## 国の制度

区分	一般行政職	消防職	その他の行(一)職	技能労務職
高校卒	140,100			
大学卒	172,200			

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			消 防 職			そ の 他 の 行 (一) 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	8級			8級			8級					
	7級			7級			7級					
	6級	1	25.0	6級			6級					
	5級	1	25.0	5級			5級			5級		
	4級			4級			4級			4級		
	3級	1	25.0	3級			3級			3級		
	2級			2級			2級			2級		
	1級	1	25.0	1級			1級			1級		
	計	4	100.0	計			計			計		
区 分	一 般 行 政 職			消 防 職			そ の 他 の 行 (一) 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成25年1月1日現在	8級			8級			8級					
	7級			7級			7級					
	6級			6級			6級					
	5級			5級			5級			5級		
	4級			4級			4級			4級		
	3級			3級			3級			3級		
	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級		
	計			計			計			計		

平成25年度から始まる特別会計であるため数値なし。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	参事 部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事	主事

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	消 防 職	他 の 行 (一) 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数(A)(人)	4	4			
	昇給に係る職員数(B)(人)					
	号級数別内訳	2号級(人)				
		4号級(人)				
		6号級(人)				
比率(B)/(A)(%)						
前 年 度	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	消 防 職	他 の 行 (一) 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職員数(A)(人)					
	昇給に係る職員数(B)(人)					
	号級数別内訳	2号級(人)				
		4号級(人)				
		6号級(人)				
比率(B)/(A)(%)						

平成25年度から始まる特別会計であるため数値なし。

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.95 (1.0)	2.00 (1.1)	3.95 (2.1)	有	
前年度	1.95 (1.0)	2.00 (1.1)	3.95 (2.1)	有	
国の制度	1.95 (1.0)	2.00 (1.1)	3.95 (2.1)	有	
( )内は再任用短時間勤務職員について外書き			(2.1)		

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	消 防 職	他 の 行 (一) 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	0.0	0.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同			
住居手当	同			
通勤手当	1 交通機関等利用者 同 2 自動車等使用者 異	区 分	町	国
		2 km ~ 5 km	4,200円	2,000円
		5 km ~ 10km	5,900円	4,100円
		10km ~ 15km	8,200円	6,500円
		15km ~ 20km	10,200円	8,900円
		20km ~ 25km	11,800円	11,300円
		25km ~ 30km	14,200円	13,700円
		30km ~ 35km	16,100円	16,100円
		35km ~ 40km	18,500円	18,500円
		40km ~ 45km	20,900円	20,900円
		45km ~ 50km	21,800円	21,800円
		50km ~ 55km	22,700円	22,700円
		55km ~ 60km	23,600円	23,600円
60km以上	24,500円	24,500円		

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末及び平成26年度末  
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
土地区画整理事業	千円	千円	千円 1,181,000	千円	千円 1,181,000
合 計			1,181,000		1,181,000